

特別な支援を必要とする子どもの保育園生活における課題

杏林大学保健学部看護学科看護養護教育学専攻

石野晶子 場家美沙紀

本研究の一部はR1～2年に既に調査済みであったがコロナ禍により調査中断していた期間が長くなったことから同自治体から再調査のご提案・依頼を受けた。そのため、再調査（2調査）を実施した。現在、統計分析を進めており、途中経過および現段階での知見を報告する。

背景

目的

新生児医療の進歩はより多くの重症新生児の救命を可能にした。一方、医療的ケアが必要な児、発育・発達上で育ちづらさや育てづらさがある児、慢性疾患がある児等、日常的に特別支援を必要とする児の在宅で生活するようになった。特別支援の有無に関わらず乳幼児期の発達支援は重要であり、医療的及び多様なニーズが高い親子に対する地域での発達支援及び子育て支援が求められている。

研究目的は、特別な支援が必要な乳幼児に対する保育体制、保育の実践における課題を提示し、特別な支援が必要な乳幼児の保育を実践する保育士のニーズを明確にすることである。また、保育により支援が必要な児と家族及び同一集団児の変化を検討することにより、特別な支援が必要な子に対する発達支援及び家族支援の在り方を提言することである。

方法

本研究では、自治体による特別な支援が必要な乳幼児の保育体制の相違を把握するため、以下2調査を実施した。調査①②ともに、対象には無記名自記式質問紙調査を実施した。得られた回答はデータ化し、統計解析ソフトSPSSで分析した。調査にあたり、対象としたA市各保育所園長に調査概要・方法を文書及び園長会にて自治体職員から口頭にて説明実施を依頼、承諾を得た。なお、本研究は杏林大学保健学部倫理審査委員会の承認（承認番号2022-57）と自治体の許可を得て実施した。

- 調査①：保育所における障害児保育体制、特別な支援が必要な児の保育実践の有無と内容把握、諸機関との連携体制に関する21項目を主とした実態調査。
対象は、A市13施設の園長13人。
調査②：保育所勤務の保育士の特別な支援が必要な児の保育に対する認識、困難さ、保育士が必要とする支援等の13項目を主とした認識調査。
対象は、調査①を実施した園に勤務する保育士359人とした。

調査①

調査②

趣旨：保育所における障害児保育体制、特別な支援が必要な児の保育実践の有無と内容把握、諸機関との縁系体制に関する実態調査。
対象：A市公立保育施設の園長13人。
内容：・特別な支援が必要児の受け入れ体制
・子どもの実態
・保育上の配慮内容
・他機関との連携 を主に21項目。

趣旨：保育所勤務の保育士の特別な支援が必要な児の保育に対する認識、困難さ、保育士が必要とする支援等の認識調査。
対象：調査①を実施した園に勤務する保育士。
内容：・保育経験の有無
・保育について感じていること
・課題
・必要としている支援 を主に13項目。



結果

- 調査①：保育体制の実態
- 調査対象13施設中13施設から回答あり。回収率100%。（内訳：園長8人・主任保育士4人・看護師1人）。
 - 各施設の保育数平均：174人。・保育士平均年齢：41.7歳。
 - 保育経験：・病児保育経験有り保育士：2施設（保育士数各1人）。
・障害保育経験有り保育士：11施設（保育士数各平均10.7人）。
 - 特別な支援を必要とする児は13施設全てに在籍。総数118人（内訳：0歳1人、1歳1人、2歳7人、3歳20人、4歳25人、5歳29人）だった。
 - 保育体制：・「クラス担当保育士を複数配置しチームで保育9施設（69.2%）・対象児専任の保育士の配置3施設（23.1%）・加配有り全体で保育1施設（7.7%）だった。
・加配保育者（92.3%）は12施設で配置。加配の職種は保育士12施設（100%）、次いで看護師4施設（33.3%）だった。
・13施設全てに看護師が配置（内訳：常勤11施設（84.6%）・非常勤6施設（46.2%）重複配置あり。）。
・対応マニュアル、個別の支援計画・指導計画、医療保健ケア（上位1～3項目）・各ケアの主な実施者は各々表1、表2、表3に示した。

表1. 保育園における特別支援が必要な児の対応マニュアル

発達障害	知的障害	ダウン症	二分脊椎	アレルギー			てんかん	医療的ケア	虐待
				食物	喘息	アトピー			
4 (30.8)	2 (15.4)	1 (7.7)	1 (7.7)	9 (69.2)	1 (7.7)	1 (7.7)	1 (7.7)	6 (46.2)	8 (61.5)
n = 13 施設 (%)									

表2. 特別支援が必要な児の個別の支援計画・個別の指導計画作成及び主な作成者

	作成あり	作成対象		作成者				
		全員	一部	担任・担当保育士	担任・看護師	担任・園内で話し合い	無回答	
個別の支援計画	11 (84.6)	8 (72.7)	3 (27.3)	7 (63.6)	1 (9.1)	1 (9.1)	2 (18.2)	n=11
個別の指導計画	12 (92.3)	10 (83.3)	2 (16.7)	10 (83.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	n=12
施設 (%)								

表3. 医療・保健に関するケアの実施

項目	健康状態の観察	塗り薬の塗布	体温測定		経口薬の内服	絆創膏の貼付	坐薬の挿入	除去食の管理	止血
		12 (92.3)				11 (84.6)		10 (76.9)	n=13 (複数回答)
ケア実施者	看護師 7 (58.3)	看護師 10 (83.3)	保育士 8 (66.7)	看護師	看護師 9 (81.8)	看護師 10 (90.9)	看護師 7 (70.0)	栄養&保育士 6 (60.0)	看護師 6 (60.0)
n=12 (複数回答)			n=11 (複数回答)			n=10 (複数回答)			施設 (%)

- 調査②：
- ★調査対象である保育士359人中225人から回答を得た。回収率62.7%。
 - ★平均年齢：33.7歳。
 - ★保育士歴平均：13.5年。
 - ★特別支援が必要な児の保育経験有り：187人（83.1%）
 - ★特別支援が必要な児の状態：
・発達（発達障害含む）、
・アレルギー
・虐待（疑い含む）に関する内容が多かった。
 - ★保育できて良かったと感じた：126人（67.4%）
 - ★困難感じた：172人（92.0%）
 - ★不安を感じた：183人（81.3%）（225人中）。
 - ★保育に関する考え：
・肯定的37.3%
・否定的4.9%
・どちらでもない25.8%
・支援内容による19.6%

★①②ともに上記結果を示した要因を明確化するため、言語データを含めた詳細を分析中である。